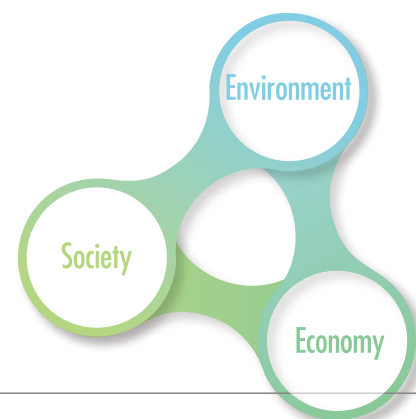


サステナビリティ経営を 加速させ、未来に貢献できる企業へ。

代表取締役社長 加賀田健司

サステナビリティとは、「環境」「社会」「経済」の3つの観点で調和を取り、長期的に継続できる世界を築いていくという考え方です。当社は長年にわたり、「自然と社会と人に深くかかわる企業として、人々のためによりよい環境を創造する」という企業理念のもと、成長を続けてまいりました。省エネ化や、CO₂排出量を削減できる技術開発で脱炭素に貢献できる社会、リサイクル事業を通じて資源の効率的・循環的な利用を促進する社会、自然環境の保全に配慮した道づくりで人と自然が共生する社会の実現を目指す事業活動を行い、地域社会との連携を通じて、社会的責任を果たしてまいります。



中期経営計画(2024年度～2026年度)について

本中期経営計画(2024年度～2026年度)においては、私たちの持続可能な成長と地域社会へのさらなる貢献に向け、社会から評価を得られる企業を目指してまいります。

(具体的には、以下の3つのテーマに重点を置いて取り組んでまいります。)

1/ 社会活動を支える インフラの整備を通して、 広く社会に貢献する。

事故災害を起こすことなく、発注者の要求事項である仕様書や図面などに基づき、法令を遵守して事業を正しく進めます。また、「SDGs」や「脱炭素」に対応した新たな技術の開発や事業に挑戦し、社会の要請に応えて社会貢献を果たしていきます。

2/ 社員を大切にすることを 経営の中心に据え、 人の集う働きがいのある 会社を目指す。

社員一人ひとりの声を大切にし、心理的安全性を高めて働きやすい環境を整えるための取り組みを強化していきます。

3/ 業界の リーディングカンパニーを 目指す。

特に利益において高付加価値化と生産性を高め、リーディングカンパニーとして業界を引っ張っていきける地位を目指します。そして、社員をはじめ広くステークホルダーに貢献していきます。

サステナビリティへの取り組み

Sustainability Development

持続可能な発展に向けて

近年では気候変動や資源枯渇、人権問題といった多様なサステナビリティ課題が顕在化し、企業にはサステナビリティへの取り組みがますます求められるようになっていきます。当社は、大成建設グループの一員として長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」に基づき、目標の一つである「脱炭素社会／カーボンニュートラル」の実現に向けて取り組んでいます。グループ全体におけるCO₂排出量が約25%を占めることから、特に当社のCO₂排出量約70%を占める製品事業部門では、エネルギー消費量およびCO₂排出量を削減する中温化(低炭素)合材製造装置の導入、グリーン電力の積極的な採用、合材工場で使用する燃料や重機の燃料をグリーン燃料に転換するなど、目標達成に向けて取り組みを着実に進めています。また工事施工部門ではCO₂排出量削減効果の高い重機の選定、オフィス部門ではエネルギー消費量のさらなる削減やペーパーレス化の推進等、CO₂排出量削減に向けて一丸となって取り組んでいます。

再生可能エネルギー事業への挑戦として、中小水力発電事業を新潟県新発田市の石川川で進めています。この地は、山々に囲まれた地形と水に恵まれた地域であることから水力発電に適しており、CO₂などの温室効果ガスを排出しないグリーンエネルギーを供給できるため、環境負荷低減の効果が期待されます。

資源循環利用の取り組みの一つとして、北海道八雲町にある企業と共同で産業廃棄物のホタテ貝殻を舗装材として有効活用する技術を開発しました。一般的な舗装材はアスファルトや砂利、石灰などを混ぜ合わせて製造しますが、砂の代わりに直径2.5mm以下に砕いた貝殻

を活用します。砂の量を低減できるため、採石量が削減され環境保全の観点からも効果が得られると考えています。また、貝殻に固定されている炭素を舗装材に用いることで、脱炭素に向けた効果が得られると考えています。今後は技術の改良等を行い、全国に普及をさせる計画です。

大成建設グループの新たな研究施設として、次世代技術研究所と次世代舗装試験所を2024年度の稼働を目指して建設しています。同研究所と同試験所、現存する鴻巣研究所の3研究施設で「基礎研究」「製造・施工実験」「耐久性などの性能評価」を業務分担し連携を強化、技術開発を効率的に実施し革新的な技術の早期社会実装を目指しています。

創立以来変わらぬ想いと 未来をイノベートする技術力。

当社の歴史を振り返ると、大成建設グループの創業者である大倉喜八郎が1873年に大倉組商會を創業、その後、時を経て1961年に大成建設の一事業部であった「道路部」が独立し「大成道路株式会社」として設立されました。以来、「道づくり」を通して、地域と人々の暮らしに寄り添ってきました。

近年では、老朽化が進む道路インフラの維持修繕・更新、建設副産物のリサイクル事業など、変わりゆく時代に合わせて社会の発展に努めてきました。今後も、インフラの長寿命化、資源の循環利用の促進など、新たな技術とともに持続的な成長を実現できるよう最善を尽くしてまいります。

引き続き、ご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。